

## 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札（総合評価落札方式）を採用します。本公示に関する照会は調達部（Tel: 03-5226-6607）あてにお願いします。

注）本公示に係る入札説明書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報>お知らせ>「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410\\_01.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)）を参照願います。

2013年7月24日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役  
理事 小寺 清

### 【1. 技術提案書等提出の資格】

以下の技術提案書等提出の資格には十分ご注意ください。

技術提案書等提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、技術提案書等提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、技術提案書等提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・技術提案書等の提出締切日が資格停止期間中の場合、技術提案書等を無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、技術提案書等の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、技術提案書等を受付けます。
- ・入札会以前に資格停止期間が始まる案件の技術提案書等は無効とします。

### 【2. 入札説明書の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、上記1. に示す入札説明書提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、入札説明書等の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいてから2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、入札説明書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

### 【3. 情報の公開について】

本公示により、技術提案書等を提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、技術提案書等の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、技術提案書等の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づき、右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。(http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html)

また、下記(1)に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

(http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\_0701.html)

(1) 公表の対象となる契約相手方(共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。)

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高

ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合

エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

(3) 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

(4) 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 1 国名：カザフスタン 担当：東・中央アジア部  
案件名：防災セクター情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

1 契約予定期間：2013年9月下旬～2014年3月上旬

2 参加要件

海外における防災分野（地震、洪水・土砂災害）に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

3 参加資格のない社等

特になし。

4 今後の選定プロセス（予定）

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2013年8月7日から2013年8月9日17：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。  
依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2013年8月7日から2013年8月12日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2013年8月23日12：00まで  
技術提案書等提出期限については、業務指示書に記載のものが最終のものとなります。
- (4) 入札・開札：9月上旬

5 業務の目的

カザフスタン南部を含む中央アジアには3000万人以上が居住し、地震・洪水・土砂災害等の発生地帯であり、カザフスタン政府は国家長期開発戦略「カザフスタン2030」において災害による国家財産喪失の防止は重点目標の一つとして取り上げている。

また、多国間にまたがる大規模災害発生時の被害想定や早期通報システムの整備、専門家と対応機関の育成、地域コミュニティ及び住民への啓発活動強化の必要性を踏まえ、「2005-2015兵庫行動計画枠組」に沿う形で、カザフスタン政府はキルギス政府と災害リスク対応に関する地域協力を行うことで一致し、両者は2011年8月に非常事態対応・災害リスク軽減センター（Center for Emergency Situations and Disaster Risk Reduction、以下「CESDRR」とする。）の設立に合意した。CESDRRは現在設立準備中であり、2013年に正式に活動を開始し、カザフスタン及びキルギスから災害対応の専門家7名（カザフスタン5名、キルギス2名）が常駐する予定になっている。

このような中、我が国は、援助重点分野の一つに環境保全・気候変動対策を設定し、地震多発国である日本の防災に係る知見・技術の普及などの分野での協力をを行う方針としており、この方針のもと、当機構はこれまで地震モニタリング及び地震防災計画に係る技術協力プロジェクト及び開発調査を実施した。特に、2007年から2009年に実施した開発調査「アルマティ市地震防災対策計画調査」では、防災計画・応急対応計画の策定及び体制強化を図ると共に、地震災害で必要な建物の脆弱性評価やコミュニティレベルの対応能力強化を目的としたコミュニティ防災計画の策定等を行ってきたが、依然として被害軽減のための取り組みが必要とされている。

カザフスタン政府の防災分野の協力に対する要望は強く、2012年10月には当機構に対して防災分野協力プログラム要請リストが提出されたものの、防災分野の全体的な状況及び協力ニーズが整理されないこともあり、協力可能な案件の形成に至っていない。そのため、今後カザフスタン国に対し防災分野でより効果的な支援を実施するために、防災分野の政策、防災行政組織及びその関係組織の運営体制、各組織間の関係を把握し、これまでの協力実績及び災害発生状況から特に協力必要性が認められる地震、過去の発生頻度と被害実績の多い洪水・土砂災害の分野を中心に、各組織の協力ニーズを把握する必要がある。

本調査は、カザフスタンにおいて、防災の中でも、過去に協力実績がありニーズが見込まれる地震、過去の発生頻度と被害実績の多い洪水・土砂災害の分野を対象として、カザフスタンにおける防災分野の現状、課題及び協力ニーズについて情報収集・分析を行い、今後の対カザフスタン防災分野における協力の方向性を検討することを目的として実施する。

6 業務の範囲及び内容

(1) 業務対象地域

カザフスタン全域（アスタナ、南部諸都市（アルマティ、タラズ、シムケント等）  
調査対象都市としては、アスタナ及びアルマティを想定する。

(2) 業務の内容

- (ア) カザフスタンにおける自然災害基本情報の収集
- (イ) 防災に係る法制度・政策・開発計画の把握および整理
- (ウ) 防災に係る組織的枠組みの把握および整理
- (エ) 非常事態省及び地方自治体における防災政策と体制

- (オ) 「地震分野」の現状と課題の把握
- (カ) 「洪水・土砂災害分野」の現状と課題の把握
- (キ) 非常事態対応・災害リスク軽減センター (CESDRR) の機能・体制・課題等の整理
- (ク) 上記を踏まえた防災セクター案件形成に際しての留意事項の整理

## 7 成果品等

- (1) 業務計画書 : 2013年10月上旬提出
- (2) インセプション・レポート : 2013年10月上旬提出
- (3) ドラフト・ファイナルレポート : 2014年1月上旬提出
- (4) ファイナル・レポート : 2014年2月下旬提出

## 8 主要な分野及び評価対象予定者

- (1) 総括・防災行政 (評価対象予定者)
- (2) 地震防災 (評価対象予定者)
- (3) 洪水・土砂災害

## 9 特記事項

- ・本案件については、一般競争入札 (総合評価落札方式) により契約相手方を選定する予定
- ・共同企業体の結成を認める予定

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合もあります。